

市町村との意見交換の概要

実施市町村：34市町村

実施日時：平成31年4月22日（月）～令和元年6月7日（金）

参加者：<市町村> 市町村長、副市町村長、産業振興担当課長 等
<県> 産業振興推進部長、副部長、各地域産業振興監、計画推進課長 等

1 現在の県産業振興計画の評価

(1) 全般

- 県産業振興計画と連動した取り組みにより、各分野において成果が上がっており、評価したい。
- 県産業振興計画の取り組みが始まり、県と一緒に仕事ができるようになった。また、先が見える仕事ができるようになってきたことを実感する。
- 地域本部があることで、すぐに県に相談できる環境があるというのありがたい。
- アクションプラン等、県と事業を進めた場合には数字の管理ができている。そうでない場合も数字の管理が必要。
- 各種指標は増加しているものの、地域の疲弊スピードが早く、プラスの実感がない住民もいるかもしれない。

(2) 各産業分野

- 県と一緒に環境制御技術の普及を進めることにより、農家所得の向上等の効果が上がっている。
- 新規就農者数が増えている。県外からの移住者以外にも、地元でサラリーマンだった方の就農もある。
- 産業振興推進総合支援事業費補助金や観光拠点等整備事業費補助金を活用して観光施設を整備したことにより、観光客が増加した。
- 観光については、地域博覧会による効果が大きかった。
- クラスターの取り組みにより、食料品製造業出荷額が増えた。今後はさらに付加価値を付けて売ること考えていく。
- 県の支援策により、起業ができる環境が飛躍的によくなった。
- アドバイザー制度や融資制度により、新たな事業展開を側面からサポートいただいております。
- 外商では、県ブースの出展により、県外の方にも商品が認知されている。それに引っ張られて県内企業が頑張っている。
- 外商をしていく上で、付加価値を付けて売ることができるようになってきた。
- 地場産品をテレビ番組等で取り上げてもらえたことにより、各企業の売上げが上がっている。

2 地域の現状・課題等

(1) 担い手の確保・育成

- 人手不足が顕著であり、農作物の収穫時期は人の取り合いになる。
- 人手不足への対応として、外国人材の活用と併せて農福連携の取り組みを検討したい。
- 製材所の後継者がいない。また、川上の担い手不足は、重労働であることや給与水準が低いことが要因。
- 沿岸漁業の後継者がいない。
- 伝統工芸の後継者が不足している。
- 人手不足が深刻なため、観光施設で定休日を設けることになった。外国人の雇用も検討している。
- 外国人を雇用したいが、住む場所がないことがネックとなっている。

(2) 農業分野

- 新規就農者向けの農地不足の話もあるが、就農者の希望を満たす農地が不足しているというのが実情。

(3) 林業分野

- 木材価格の低迷により、林業組合の経営が厳しい。

(4) 水産業分野

- 大型定置網の企業誘致に期待している。

(5) 商工業分野

- AI や IoT、働き方改革の取り組みについては、小規模事業者は未着手の方が多い。
- 働く場所があってもアパート等の住む場所がないことが問題となっており、対策を考えている。

(6) 観光分野

- 宿泊施設がないエリアは、観光消費額が多くなならない。

(7) 地産地消・地産外商

- 阿南安芸自動車道が開通すれば、輸送コストの削減や輸送量の増加が可能となる。
- 輸出促進のため、企業には積極的な HACCP 認証の取得を目指してほしい。

(8) 移住促進

- 移住者向けの空き家を確保したいが、年に数回使うという理由で貸してもらえないケースが多い。
- 移住者は各自治体のホームページを参考としており、積極的に更新することで信用度が上がる。
- 津波浸水区域という理由やネット環境がないという理由で移住を断られたケースがある。
- 移住施策とセットで子育て支援策を進めることで、移住実績につながっている。

(9) その他

- 地方創生交付金の使い勝手がよくなるよう、国へ要望してほしい。
- 高齢化や人口減少による建設事業者の減により、災害発生時の対応が遅くなることがある。
- 集落活動センターに行く手段がないという住民もいる。地域で孤立する集落・住民を少なくするための施策を検討してほしい。

3 県産業振興計画の次のステージに望むこと

(1) 担い手の確保・育成

- 各産業分野における人手不足や後継者不足問題に県と連携して取り組んでいきたい。
- 外国人材の活用については、小規模事業者でも取り組みやすい仕組みがあればいい。
- 外国人材について、受入農家以外で作業ができないため、規制緩和を進めてほしい。
- 産業の担い手の育成・確保という観点から、学校教育において、社会や企業が求める「自ら考えて行動する自発的な人材」を育ててほしい。

(2) 農業分野

- 年収1千万円を超える農家もあるが、多くの農家がそんなことはできないという意識を持っているため、その意識を変えていく必要がある。
- あかうしの安定生産を進めるため、各地域が連携し、県全体で取り組みを進めることができればいい。

(3) 林業分野

- 間伐材の搬出に当たり、道路狭隘による7tトラックへの積み替えが発生しているため、道路の拡張や運送費に対する補助制度を検討してほしい。

(4) 水産業分野

- クラスターの取り組みが順調に進んでおり、取り組みに対する支援を引き続きお願いしたい。

(5) 商工業分野

- 商店街以外の空き店舗活用について、商店街向けの補助金を活用できたらありがたい。
- 平野部だけでなく中山間でもAIやIoTを活用できるという実績を作っていくためにも、中山間における情報基盤整備を進めてもらいたい。
- AIやIoTの活用により、会議の参加に当たっての役場職員等の移動の負担が軽減できると助かる。

(6) 観光分野

- サイクルツーリズムの機運が四国内で盛り上がっていることから、県全体への波及を期待している。
- 観光地に接続する県道整備を早急をお願いしたい。
- 外国人観光客にどのようにお金を落としてもらうか考えないといけない。
- イベントを開催しても日帰りで帰ってしまうので、滞在型の仕組みを検討しないといけない。

(7) 地産地消・地産外商

- 流通の効率化について検討してほしい。
- ゆず製品の加工を県外で行っているが、県内で集約して加工することができればいい。
- 海外でもユズの生産が始まっているため、オール高知県で今後の対策を考えていかなければならない。

(8) 移住促進

- 移住施策を進めるに当たっては、住宅施策が重要。特に空き家対策が必要。
- 移住促進を進める上では情報基盤整備（光）が必要となるが、費用負担がネックとなる。